

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
10月15日(金)
第17435号

“物流の未来と人の明日に”

T-11型 レンタルパレット JPR APP アジアパレットプール

JPR パレットプールシステムは... JPR 日本パレットレンタル株式会社

CO₂削減への 貢献活発化



ANAは、SAF(持続可能な航空燃料)など

世界の主要国がカーボンニュートラルを宣言し、気候変動に伴う業績への影響の開示を企業に義務づける方向にある。企業にとって、社会的責任をどう果たしていくかという非財務情報が投資判断の対象となる可能性を秘めている。そうした中、CO₂排出削減に貢献しようとする動きやサービスの提供も今後活発化していくものとみられる。

ANA SAFプログラム開始 フォワーダー3社と貨物便運航

ANAは、SAF(持続可能な航空燃料)などの活用を通じて航空輸送のCO₂排出削減に航空利用者と共同で取り組む新プログラム「SAF Flight Initiative」を立ち上げ、第一弾として日本通運、近鉄エクスプレス、郵船ロジスティクス3社とともに、SAFを使用した貨物便の運航を9月29日に実施した。

顧客とともにSAFを使用するフライトするのは本邦航空会社として初めてとなる。

プログラムの開始は、法人顧客の従業員の出張などによるCO₂排出削減を目指す。

日本通運 CO₂排出量も算出 ワンストップナビ 最適モードを検索

日本通運は、国内の最適輸送モードを一括検索できる「ワンストップナビ」を公開し、各輸送モードのCO₂排出量を横断的に比較・算出できる業界初のサービスとして

提供を開始した。今月14日から提供を開始した。ワンストップナビは、パソコンやスマートフォン、タブレット端末から発着地・個数・重量を入力するだけで、いつでも

るカーボート・プログラムとカーゴ・プログラムからなり、カーゴ・プログラムは輸送・配送によるCO₂排出を実質的に削減し、企業の事業全体で間接的に発生するCO₂削減に貢献するもの。参加者には第三者機関の認証を受けたCO₂削減証書を発行する。航空フォワーダー3社とは、NESTE社(フィンランド)からSAF

どこでも利用可能な輸送モードを瞬時に比較・検討できる。同社は、運賃やリードタイム、CO₂排出量などさまざまな視点で自社のネットワーク輸送網を駆使して最適な輸送モードを提案している。

EV(1クラス)1万台 ラストワンマイルで導入

SBSHD

みは物流業界で初めて第三者機関(SGSジャパ)による検証を受けており、算出されたCO₂排出量データは行政などへの公的な手続きに利用できる。

スタマイズしたツール「Eコトランスナビ」も準備中で、顧客の輸送実績データをもとに、現行の輸送とEコトランスナビの輸送を比較し、CO₂排出量を比較し、削減を促すという仕組みを提案を推進する。

Eコマース向けラストワンマイルの車両として約2000台が稼働しており、今後5年程度でこれらの車両をEVに置き換え、さらに協力会社の車両も含めて中期的に1万台程度を導入していく計画。

これまでも国内メーカーになかった1トクラスのEVトラックを、フォロフライ社が日本の安全基準に基づき設計変更した車両を中国のメーカーがOEM生産し提供する。同社のラストワンマイル配送に最適な車種で、航続距離300キロ以上可能なバッテリーを搭載し、普通免許での運転が可能で、最大積載量のEVとなる。導入金額は1台あたり約380万円、ガソリン車と同等。

田舎でも都会でも街の中心地、ヘソの位置には必ずあったガソリンスタンド。1994年には全国に6万カ所以上存在していたが2019年には3万カ所に半減、直近3年では1日1.7カ所のGSが廃業しているという。日本の石油メジャーに君臨しているのが、ENEOSホールディングス。21年3月期の売り上げが7兆6580億円の巨大企業だが、その78%は石油・石化製品で占められている。脱炭素の流れは勢いを増しており、自動車へのシフトなどで石油需要は今後ますます縮小する傾向だ。そうした苦境から脱出する方策としてENEOSは再生エネルギー分野に本格進出を決め、今般、ジャパ・リニューアブル・エナジー(JRE)の全株取得を決定した。JREは2012年創業の新興エネルギー企業で、太陽光、陸上風力およびバイオマスなど再生可能エネルギーを多数保有し、21年9月の発電容量37.9万キロワット、現在建設中のもも含めると70.8万キロワットに達する。洋上風力発電にも着手、長崎県沖で30メガワットの規模の開発も進行している。これによって20年12月期の売上高が36億円の企業を、2000億円に買収するという計画が、脱石油へ乗り遅れまいとする必死さがうかがえる投資ではある。

運輸労連 課題解決へ動き出す時 運研集 転換点に立つ認識を

運輸労連は13日、第51回運輸問題研究会をリモート形式で開催。宮里邦雄弁護士による「同一労働同一賃金の確立に向けて」、全日本トラック協会の柘野龍二理事長による「当面する諸課題」をテーマにした講演の後、労働政策・産業政策・組織の3つの分科会に分かれ討議した。

労働同一賃金の確立に向けて、全日本トラック協会の柘野龍二理事長による「当面する諸課題」をテーマにした講演の後、労働政策・産業政策・組織の3つの分科会に分かれ討議した。

よってこれまで疑うことがなかった自由のあり方が問われた、日本は自衛要請に心算する形でも感染者数や死者数は低く抑えられた一方、誹謗・中傷といった行為が起り、「こうした行為を生み出す背景にある日本社会の課題を検証・是正していくことが必要となる」と見解。

私たちが時代の転換点の真只中に立っていることを認識し、コロナ禍で浮き彫りになった課題解決に向けて動き出す時に来ている」と述べた。

成長過程で光合成によってCO₂を吸収するたため、燃料を使用した際のCO₂排出量は実質的にプラスマイナスゼロになる。1日から越谷貨物ターミナル駅の構内移送用トラックの燃料として使用を開始、年間調達量は23000キロ。

今後、トラックだけでなくフォークリフトや機関車への使用拡大、越谷以外の貨物駅での使用を検討する。



第51回 運輸問題研究集 運輸労連

難波 淳介 氏 2年ぶりの開催。冒頭、難波淳介委員長は、コロナにも雇用を削減してはな

る。府には将来を見据えた人への投資に向けた土壌を整えることが求められ

全土協の柘野理事長は標準的な運賃について「届出率を高めることが、皆が賛成であることを示す証拠になり、トラック産業の大切さがわかってもらう」との考えを示した。



JR貨物 次世代バイオ燃料使用 ユーグレナ製、越谷ターミナル

JR貨物とユーグレナは、越谷貨物ターミナル駅で次世代バイオ燃料「サステオ」を使用することを確認し、1日から同駅構内のコンテナ移送トラックで使用するを開始した。ユーグレナは、2005年に世界で初

めて石垣島で微細藻類ユーグレナ(和名ミドリムシ)の食用屋外大量培養技術の確立に成功し、食品や化粧品などの開発・販売を行うほか、バイオ燃料の商業生産に向け研究開発を行っている。JR貨物が使用するバイオ燃料「サステオ」は、使用済み食用油とユーグレナを原料として製造。燃料の燃焼段階ではCO₂を排出するが、食用油の原材料である植物もユーグレナも